

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社

コード番号 5440 URL <https://www.kyoeisteel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣富 靖以

問合せ先責任者 (役職名) 本社経営企画部長 (氏名) 杉山 隆彰 TEL 06-6346-5221

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	182,838	28.6	6,084	8.7	6,482	△2.4	4,057	19.7
2022年3月期第2四半期	142,203	34.5	5,599	△28.6	6,645	△16.5	3,388	△41.1

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 12,643百万円（51.5%） 2022年3月期第2四半期 8,346百万円（67.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	93.34	—
2022年3月期第2四半期	77.97	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	349,670	183,913	49.0
2022年3月期	314,203	175,689	51.9

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 171,469百万円 2022年3月期 162,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2023年3月期の期末配当(予想)には、創立75周年記念配当5円が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	358,000	22.3	11,300	28.1	11,000	4.3	7,000	10.7	161.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
詳細は、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	44,898,730株	2022年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,439,755株	2022年3月期	1,439,755株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	43,458,975株	2022年3月期2Q	43,458,975株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、経済社会活動が正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直していきました。しかしながら、世界経済全体では、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、資源価格やインフレ率の高止まり、欧米における利上げやドル高(円安)の進行、中国経済の低迷などにより、先行きが不透明な状態が続きました。

国内建設用鋼材市場においては、原材料の鉄スクラップ価格が4月下旬から8月中旬まで下げ基調となり、需要家が値下げ期待から当用買いを続けたため、需要は低水準で推移しました。しかし、鉄スクラップ価格が想定よりも下回ったことで、売買価格差(製品価格と原材料価格の差額)は拡大しました。

海外鉄鋼事業については、ベトナム拠点では競合環境が激化する中、国内と同様に原材料市況の下落に伴う製品価格の先安観による様子見の商状が続き、厳しい事業環境となりました。一方で、北米拠点ではインフラ投資政策の推進や民間投資の増加などによって、引き続き好調な事業環境となりました。

上記の結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比40,635百万円(28.6%)増収の182,838百万円、連結営業利益は同485百万円(8.7%)増益の6,084百万円、連結経常利益は同163百万円(2.4%)減益の6,482百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同668百万円(19.7%)増益の4,057百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比2.7万トン減の77.4万トンとなりました。鉄スクラップ価格は前年同期対比7.3千円(14.8%)上昇しましたが、製品価格の値上げが浸透し前年同期対比22.4千円(28.9%)上昇したため、売買価格差は15.2千円(53.2%)拡大しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比13,570百万円(21.8%)増収の75,818百万円、営業利益は同3,605百万円(258.4%)増益の5,000百万円となりました。

② 海外鉄鋼事業

当事業部門については、ベトナム及び北米(米国・カナダ)にて鉄鋼事業を展開しており、いずれも決算期は12月です。

ベトナムにおいては、5月に入ってから製品価格の先安観による買い控えの影響を受け、出荷量の減少や売買価格差の縮小などで苦戦を強いられました。一方で、北米においては、旺盛な建設需要のもと出荷量と売買価格差が十分に確保できたことから、業績は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比26,086百万円(34.9%)増収の100,832百万円、営業利益は同3,186百万円減益(84.2%)の597百万円となりました。

③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、新型コロナウイルス感染症関連の医療廃棄物処理案件が第7波の影響で増加しましたが、燃料価格などの上昇や高単価なスポット案件の受注量減少により、売上高は前年同期対比306百万円(8.6%)増収の3,840百万円、営業利益は同75百万円(8.0%)減益の865百万円となりました。

④ その他の事業

当事業部門については、ベトナムでの港湾事業や国内及びベトナムでの鋳物事業などを行っております。売上高は前年同期対比674百万円(40.2%)増収の2,349百万円となり、営業損失は146百万円(前年同期は12百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて26,569百万円(13.7%)増加し、220,589百万円となりました。これは、現金及び預金が4,055百万円、売掛金が14,412百万円、電子記録債権が3,466百万円、商品及び製品が1,647百万円、原材料及び貯蔵品が4,847百万円増加し、有価証券が1,000百万円、流動資産その他が1,021百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8,897百万円(7.4%)増加し、129,081百万円となりました。これは、建物及び構築物が1,395百万円、機械装置及び運搬具が2,294百万円、土地が961百万円、有形固定資産その他が1,960百万円、投資有価証券が606百万円、退職給付に係る資産が603百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて35,466百万円(11.3%)増加し、349,670百万円となりまし

た。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22,033百万円(23.7%)増加し、114,827百万円となりました。これは、短期借入金が19,275百万円、未払法人税等が2,494百万円、流動負債その他が1,407百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が838百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5,209百万円(11.4%)増加し、50,930百万円となりました。これは、長期借入金が4,034百万円、繰延税金負債が327百万円、退職給付に係る負債が795百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて27,242百万円(19.7%)増加し、165,757百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて8,224百万円(4.7%)増加し、183,913百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を4,057百万円計上し、為替換算調整勘定が6,445百万円増加した一方で、資本剰余金が1,397百万円、非支配株主持分が290百万円、利益剰余金の配当により1,086百万円減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.9%から49.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて11,816百万円増加し、39,026百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,438百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6,370百万円、減価償却費4,525百万円、売上債権の増加額13,294百万円、棚卸資産の減少額346百万円、仕入債務の減少額1,907百万円、未払消費税等の増加額1,205百万円、利息の支払額815百万円等によります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,543百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、定期預金等の預入による支出12,731百万円、定期預金等の払戻による収入23,090百万円、有形固定資産の取得による支出3,667百万円等によります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,153百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、短期借入金の純増額8,659百万円、長期借入れによる収入5,000百万円、長期借入金の返済による支出3,087百万円、配当金の支払額1,086百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2,208百万円等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結会計期間以降(下期)、国内鉄鋼事業については、鉄筋コンクリート造の着工床面積は増加傾向にあり一部に明るさが見られるものの、今後の景気動向の不透明感から国内鋼材需要は様子見横ばいで推移するものと思われ、大幅な円安やインフレの影響を受け、電力費をはじめとした製造コストの上昇が必至であり、鉄スクラップ価格が当初想定を下回る水準で推移することが予想され、売買価格差が拡大し、業績は前回予想を上回る見通しです。

海外鉄鋼事業については、第3四半期連結会計期間以降(7~12月)、ベトナム拠点、銀行の貸出規制などによる建設需要の減速や競合環境の激化によって、製品価格の維持が困難となる中、製造コストが高止まりし、業績は大幅に悪化する見通しです。北米拠点は、高インフレの継続や金利の引き上げなど景気後退リスクが懸念されますが、旺盛な建設需要が続くと思われ、業績は引き続き堅調に推移する見通しです。海外鉄鋼事業全体としては、第3四半期連結会計期間以降の業績は前回予想を大きく下回る見通しです。

なお、10月11日に山口事業所にて発生した火災事故により、鉄鋼製品の生産量・出荷量および産業廃棄物の処理量が減少する見通しであり、連結業績予想に一定程度の影響額を織り込んでいます。

また、海外拠点における為替変動による外貨建借入の評価差損や金利上昇の影響も同様に織り込んでいます。

このような情勢を踏まえ、2022年7月29日の「2023年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました通期の業績予想を変更いたします。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,338	55,393
受取手形	669	580
売掛金	51,680	66,092
電子記録債権	15,399	18,865
有価証券	1,000	—
商品及び製品	40,390	42,037
原材料及び貯蔵品	27,989	32,836
その他	6,111	5,090
貸倒引当金	△555	△303
流動資産合計	194,020	220,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,190	25,585
機械装置及び運搬具（純額）	41,062	43,357
土地	30,674	31,635
その他（純額）	3,274	5,234
有形固定資産合計	99,201	105,811
無形固定資産		
のれん	856	953
その他	3,311	3,579
無形固定資産合計	4,167	4,531
投資その他の資産		
投資有価証券	11,155	11,761
長期貸付金	392	368
退職給付に係る資産	3,546	4,149
繰延税金資産	356	619
その他	1,418	1,877
貸倒引当金	△50	△36
投資その他の資産合計	16,816	18,738
固定資産合計	120,183	129,081
資産合計	314,203	349,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,692	17,778
電子記録債務	2,343	2,575
短期借入金	54,393	73,668
1年内返済予定の長期借入金	4,822	3,984
未払法人税等	270	2,763
賞与引当金	969	1,346
その他	11,305	12,712
流動負債合計	92,793	114,827
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25,277	29,312
繰延税金負債	2,153	2,479
再評価に係る繰延税金負債	2,394	2,394
退職給付に係る負債	4,317	5,111
その他	1,581	1,634
固定負債合計	45,721	50,930
負債合計	138,515	165,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,114	19,717
利益剰余金	114,130	117,100
自己株式	△1,700	△1,700
株主資本合計	152,059	153,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	843	853
繰延ヘッジ損益	△186	34
土地再評価差額金	4,536	4,536
為替換算調整勘定	3,541	9,986
退職給付に係る調整累計額	2,162	2,429
その他の包括利益累計額合計	10,896	17,837
非支配株主持分	12,734	12,444
純資産合計	175,689	183,913
負債純資産合計	314,203	349,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	142,203	182,838
売上原価	128,329	167,323
売上総利益	13,874	15,515
販売費及び一般管理費	8,275	9,430
営業利益	5,599	6,084
営業外収益		
受取利息	402	322
受取配当金	103	169
持分法による投資利益	827	574
為替差益	150	—
その他	229	350
営業外収益合計	1,709	1,415
営業外費用		
支払利息	572	857
為替差損	—	58
その他	91	103
営業外費用合計	664	1,017
経常利益	6,645	6,482
特別利益		
固定資産除売却益	15	46
助成金収入	9	—
特別利益合計	24	46
特別損失		
固定資産除売却損	284	157
その他	2	1
特別損失合計	287	158
税金等調整前四半期純利益	6,381	6,370
法人税等	1,306	2,394
四半期純利益	5,076	3,976
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,687	△81
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,388	4,057

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	5,076	3,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178	10
繰延ヘッジ損益	92	223
為替換算調整勘定	3,313	8,168
退職給付に係る調整額	43	267
その他の包括利益合計	3,271	8,668
四半期包括利益	8,346	12,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,938	10,997
非支配株主に係る四半期包括利益	2,408	1,646

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,381	6,370
減価償却費	4,296	4,525
のれん償却額	110	50
引当金の増減額 (△は減少)	183	57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	465	763
持分法による投資損益 (△は益)	△827	△574
固定資産除売却損益 (△は益)	270	111
助成金収入	△9	—
受取利息及び受取配当金	△504	△491
支払利息	572	857
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,677	△13,294
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,568	346
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,737	△1,907
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△121	1,205
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△286	△636
その他	△1,562	△1,042
小計	△5,540	△3,659
利息及び配当金の受取額	650	514
助成金の受取額	9	—
利息の支払額	△566	△815
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,647	523
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,093	△3,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△31,804	△12,731
定期預金等の払戻による収入	30,941	23,090
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の売却による収入	1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△62	△3
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	142	245
有形固定資産の取得による支出	△5,945	△3,667
有形固定資産の売却による収入	6	20
無形固定資産の取得による支出	△343	△369
その他	△184	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,251	6,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,514	8,659
長期借入れによる収入	1,139	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,966	△3,087
社債の発行による収入	9,947	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,208
配当金の支払額	△1,955	△1,086
非支配株主への配当金の支払額	△14	△24
その他	16	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,680	7,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	717	1,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,947	11,816
現金及び現金同等物の期首残高	25,351	27,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,404	39,026

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境リサ イクル 事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	62,248	74,746	3,534	140,528	1,675	—	142,203
外部顧客への売上高	62,248	74,746	3,534	140,528	1,675	—	142,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	174	174	497	△671	—
計	62,248	74,746	3,708	140,702	2,172	△671	142,203
セグメント利益	1,395	3,783	940	6,119	12	△532	5,599

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額△532百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△540百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境リサ イクル 事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	75,818	100,832	3,840	180,489	2,349	—	182,838
外部顧客への売上高	75,818	100,832	3,840	180,489	2,349	—	182,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	191	195	500	△694	—
計	75,822	100,832	4,031	180,684	2,848	△694	182,838
セグメント利益又は損失(△)	5,000	597	865	6,463	△146	△232	6,084

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△232百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△264百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。